

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	815,456	89,775	0	182,044
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	55,856,504	9,403,174	0	95,877,196
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,076,244	21,627	0	86,511
	工具器具備品	849,512,818	487,439,546	30,106,768	1,306,845,596	617,438,517	186,627,341	0	689,407,079
	リース資産 (工具器具備品)	676,384,423	50,278,021	4,021,101	722,641,343	412,812,797	148,889,042	0	309,828,546
	計	1,680,791,196	537,717,567	34,127,869	2,184,380,894	1,088,999,518	345,030,959	0	1,095,381,376
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	629,616,940	82,055,090	0	1,539,813,901
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	565,384,059	28,360,745	0	159,030,882
	機械装置	97,146,324	0	13,379,178	83,767,146	82,378,853	1,064,331	0	1,388,293
	工具器具備品	212,001,606	0	32,211,732	179,789,874	176,705,376	2,336,759	0	3,084,498
	計	3,202,993,712	0	45,590,910	3,157,402,802	1,454,085,228	113,816,925	0	1,703,317,574
非償却資産	立木竹	4,004,000	0	46,000	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,344,004,000	0	46,000	6,343,958,000			0	6,343,958,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	630,432,396	82,144,865	0	1,539,995,945
	構築物	876,148,641	0	0	876,148,641	621,240,563	37,763,919	0	254,908,078
	機械装置	97,146,324	0	13,379,178	83,767,146	82,378,853	1,064,331	0	1,388,293
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,076,244	21,627	0	86,511
	工具器具備品	1,061,514,424	487,439,546	62,318,500	1,486,635,470	794,143,893	188,964,100	0	692,491,577
	リース資産 (工具器具備品)	676,384,423	50,278,021	4,021,101	722,641,343	412,812,797	148,889,042	0	309,828,546
	立木竹	4,004,000	0	46,000	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,227,788,908	537,717,567	79,764,779	11,685,741,696	2,543,084,746	458,847,884	0	9,142,656,950
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
投資その他の 資産	投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000			0	10,000,000
	計	10,000,000	0	0	10,000,000			0	10,000,000

(注) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品のうち当期増加額の主なものは、放射能測定装置（442,913,100円）であります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	33,808,100	13,924,700	0	33,808,100	0	13,924,700	
貯蔵品	35,931	25,176	0	35,931	0	25,176	
計	33,844,031	13,949,876	0	33,844,031	0	13,949,876	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	商工債い710	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000		

### 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
損益外除売却差額相当額	△ 283,196,661	△ 45,636,910	0	△ 328,833,571	特定の償却資産の除却
計	649,497,666	△ 45,636,910	0	603,860,756	
損益外減価償却累計額	△ 1,385,403,171	△ 113,816,925	△ 45,134,868	△ 1,454,085,228	特定の償却資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
差引計	△ 737,291,505	△ 159,453,835	△ 45,134,868	△ 851,610,472	

### 5. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

#### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	9,093,905	0	2,340,584	6,753,321	前期決算承認に伴う損失処理による減少

#### (2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

### 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	1,856,202,214		1,370,714,029	485,488,185	0	1,856,202,214	0
平成21年度	220,565,031		220,565,031	0	0	220,565,031	0
平成22年度	162,956,996		162,956,996	0	0	162,956,996	0
平成23年度	522,119,322		522,119,322	0	0	522,119,322	0
平成24年度		2,721,013,000	-2,719,061,639	1,951,361	0	2,721,013,000	0
合計	2,761,843,563	2,721,013,000	4,995,417,017	487,439,546	0	5,482,856,563	0

(注) 中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を運営費交付金収益に振り替えております。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成 20 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	591,841,199	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：536,267,515 （支払報酬：200,446,480、外部委託費：124,420,444、通信運搬費：64,041,291、旅費：49,041,116、その他の経費：98,318,184） 4) 固定資産の取得額：485,488,185 （工具器具備品：485,488,185） 5) 短期リース債務返済に係る費用の額：55,573,684 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 536,267,515＋短期リース債務返済に係る費用 55,573,684＝591,841,199
	資産見返運営費交付金	485,488,185	
	資本剰余金	0	
	計	1,077,329,384	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		778,872,830	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,856,202,214	

## ②平成 21 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		220,565,031	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		220,565,031	

③平成 22 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		162,956,996	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		162,956,996	

④平成 23 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	46,815,746	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：46,815,746 （外部委託費：46,815,746） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 46,815,746
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	46,815,746	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		475,303,576	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		522,119,322	

⑤平成 24 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,597,513,433	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,615,958,921 (役員人件費：1,064,631,134、外部委託費：478,251,727、保守・修繕費：266,092,348、雑給：231,336,572、その他の経費：575,647,140) 4) 自己収入に係る収益計上額：111,351,999 (図書雑誌出版収入：75,747,287、研修・宿泊収入：22,517,020、財務収益：2,792,552、雑益：10,295,140) 7) 短期リース債務返済に係る費用の額：92,906,511 1) 固定資産の取得額：1,951,361 (工具器具備品：1,951,361) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,615,958,921 - 自己収入 111,351,999 + 短期リース債務返済に係る費用 92,906,511 = 2,597,513,433
	資産見返運営費交付金	1,951,361	
	資本剰余金	0	
	計	2,599,464,794	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		121,548,206	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		2,721,013,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,163)	(2)	(-)	(-)
	55,208	4	-	-
職員	(232,560)	(101)	(-)	(-)
	817,216	122	65,040	8
合計	(238,723)	(103)	(-)	(-)
	872,425	126	65,040	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 934,000 円

理事 772,800 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
事業費用	192,920,258	1,343,687,074 (161,751,366)	369,433,202 (102,724,369)	482,474,608 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,105,771,830 (726,872,978)	438,301,311	3,544,073,141 (726,872,978)
事業収益	192,933,971	1,344,139,849 (161,525,636)	369,458,856 (102,769,626)	482,527,789 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,106,317,153 (726,692,505)	2,197,568,605	5,303,885,758 (726,692,505)
運営費交付金収益化	117,559,060	1,314,718,513 (161,525,636)	366,593,598 (100,996,107)	332,675,608 (26,875,131)	150,833,036 (13,321,072)	387,148,425 (289,123,253)	152,833,513	2,822,361,753 (591,841,199)	2,173,055,264	4,995,417,017 (591,841,199)
事業増益	13,713	452,775 (△ 225,730)	25,654 (45,257)	53,181 (0)	0 (0)	0 (0)	0	545,323 (△ 180,473)	1,759,267,294	1,759,812,617 (△ 180,473)
総資産	51,414,838	371,611,295 (116,280,985)	3,704,740 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	1,169,861 (235,759)	1,419,726	1,083,658,817 (690,271,927)	10,577,017,162	11,670,675,979 (690,271,927)
流動資産	47,586,515	0	222,860	0	0	698,040	0	48,507,415	2,469,259,614	2,517,767,029
固定資産	3,828,323	371,611,295 (116,280,985)	3,481,880 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	471,821 (235,759)	1,419,726	1,045,151,402 (690,271,927)	8,107,757,548	9,152,908,950 (690,271,927)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

(注) 1. 区分方法

2. 予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。

3. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等
- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

4. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人員費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

5. 法人共通の収入のうち、「運営費交付金」には、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した1,759,246,639円が含まれております。

6. 損益外減価償却相当額、損益外売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,989,123	835,138	93,056	5,165,666	90,379	11,248	0	8,184,610	105,632,315	113,816,925
損益外売却差額相当額	9,868	36,467	0	389,254	6,608	0	0	442,197	59,845	502,042
引当外賞与見積額	△ 1,520,073	△ 2,299,492	2,080,409	△ 847,012	△ 802,265	△ 952,948	△ 1,716,369	△ 6,057,750	△ 2,424,781	△ 8,482,531
引当外退職給付増加見積額	△ 35,783,500	△ 302,300	46,242,900	△ 1,231,400	△ 14,696,100	14,483,900	△ 40,940,900	△ 32,227,400	4,604,400	△ 27,623,000

**決 算 報 告 書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
【収入】				
運営費交付金収入	2,721,013,000	2,721,013,000	0	
事業収入等	147,623,000	111,992,338	35,630,662	図書雑誌出版収入及び研修・宿泊収入の減
前年度からの繰越金	1,718,352,681	1,124,145,130	594,207,551	地方消費者行政支援経費の執行の減
収入合計	4,586,988,681	3,957,150,468	629,838,213	
【支出】				
業務経費	3,281,052,681	2,557,163,360	723,889,321	地方消費者行政支援経費等の執行の減
一般管理費	201,820,000	193,273,274	8,546,726	庁舎維持管理経費等の減
人件費	1,104,116,000	1,064,631,134	39,484,866	
支出合計	4,586,988,681	3,815,067,768	771,920,913	

(注記) 損益計算書との集計区分の相違の概要

支出の区分における人件費は、損益計算書における業務経費と一般管理費に配賦しています。

独立行政法人国民生活センター  
理事長 野々山 宏 殿

独立行政法人通則法の規定による監事の意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項および第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国民生活センターの平成 24 事業年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）に係る期末貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書および付属明細書ならびに決算報告書について監査を行った。

監査の結果、上記各書類は、会計帳簿に基づいて作成され、法令ならびに独立行政法人会計基準および同注解に準拠し、独立行政法人国民生活センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローならびに行政サービス実施コストの状況および予算の執行状況を適正に表示しているものと認める。

平成 25 年 6 月 19 日

独立行政法人国民生活センター

監事 高橋 京太



監事 島崎 芳征

